

9月25日(月曜日)

月/水/金 発行



イチ押し

たい焼き、嫌にならないよ
不動の人気を集めるたい焼き。しかし、中にあんこだけが入ったのはもう古い。最近はおやおなかを生クリムや卵ベーコンをたっぷり詰め込んだ変わり種がはやってる。

16



飲食店の宅配代行拡大

15

▲ラオックス、なぜ婦人靴？

7

住まいの相談、AIが解決

6

住まいの相談、AIが解決

4



ビットバレー

渋谷に再び

東京五輪に向けた再開発で注目される渋谷。東急不動産ホールディングスの大隈郁仁社長は「かつてのビットバレーのようにIT企業の集積をめざしたい」と意気込む。

3

日経流通新聞

MJはMarketing Journalの頭文字です。
発行所 日本経済新聞社
東京本社 (03)3270-0251
大阪本社 (06)7639-7111

新提案! スペースチャーター便

ロールボックス単位の安全輸送でコスト削減
専用フルカバー印刷でセキュリティ管理
荷物追跡システムに対応
信頼のネットワーク
福山通運
http://www.fukutsu.co.jp

手洗い場必須/県またぐ営業ダメ...

さび付く規制、緩和へ一歩

移動スーパー、国も動かす



約300品目の商品を積む道の駅どまんなかたぬまの移動スーパーとくし丸(栃木県佐野市)

道の駅、大手スーパー、コンビニも参入

食品や日用品を満載したクルマで店舗のない地域を巡回する「移動スーパー」。現状数万台とみられる車両数は今後数年のうちに2000台程度にまで増える勢いだ。急速に進む高齢化と店舗の減少は小売り各社に参入を促し、中央省庁に規制緩和を迫る。「移動スーパー元年」とされる2017年。地域社会を支える移動スーパーの今を探った。(関連記事5面)

店舗減少 買い物弱者700万人

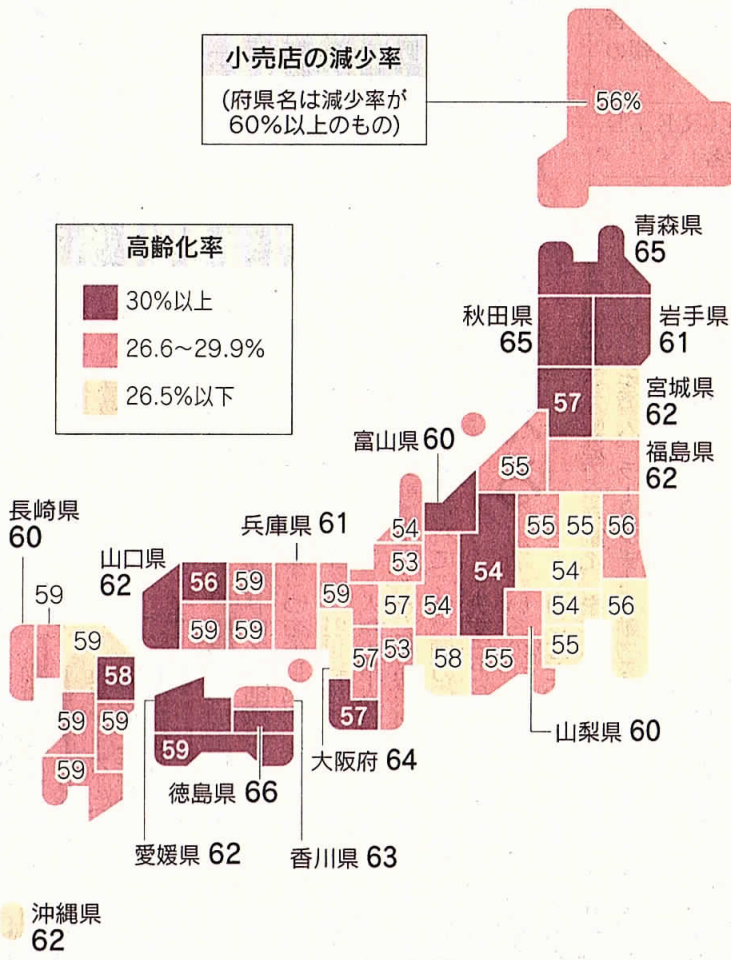
る。その答えが移動スーパーというわけだ。参入にあたっては移動スーパー最大手、とくし丸(徳島市)と組んだ。車両1台当たり50万円の導入契約と月々3万円のロイヤルティを支払う。品ぞろえやドライブの確保・育成などで支援を受ける。とくし丸が提携するスーパーなどは現在、いなかや天満屋ストアなどの地場大手も含む約80社。全国で約230台の移動スーパーが走る。今も住友商事が65台、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率が東北や四国の13県で30%を超える。近隣に店舗が存在せず、日々の買い物に不便を感じている買物に不便を感じている高齢者が約700万人に達している。このままでは高齢者の生活がさらに不便になる。このままでは高齢者の生活がさらに不便になる。このままでは高齢者の生活がさらに不便になる。



高齢者が座って買い物をするコープの移動店舗(兵庫県小野市)

全国で高齢化と店舗減少が進む

(数字は2014年までの20年での小売店の減少率)



(注)小売店の減少率は商業統計の1994年と2014年の比較で、「各種商品小売業」と「飲食料点小売業」の合算。高齢化率は2015年の国勢調査

住民の「井戸端」に ◆ 課題は採算性

「厚生労働省は、都道府県などに以下を周知する必要がある」

総務省は7月、こんな一文を書き込んだ資料を公表した。題名は「買物弱者対策に関する実態調査」。移動販売事業に関し、自治体への周知を要請した内容は2つ。1つは都道府県の管轄区域をまたがって営業しやすくすること。もう一つは車内に必要とされてきた「流水式手洗い設備」を必ずしも設けなくてもいいということだ。

移動販売の営業許可は各都道府県が条例などで基準を定めている。制定から30～40年が経過し、過剰ともいえる基準も少なくないことが移動販売の事業拡大を阻害する一因となっている。

しかし、「どこまでのことが言えるのか、内部で検討している」と話す厚労省の担当者の声は硬い。買物弱者対策の必要性は理解しているものの、食品安全を守るという本業、どうバランスを取るのかに苦慮しているためだ。

買物弱者については中央官庁の所管が曖昧なままであることが適切な対応の遅れにつながっている面もある。総務省の担当者は「対策の確立どころか、十分な現状把握もできていない」と打ち明ける。実際、買物弱者の推計人数も2014年に経済産業省が示した700万人程度に対し、農林水産省が10年にまとめた数字は382万人と大きな開きがある。

徳島県は7月、総務省の通知に先行する形で流水式設備に関する基準を緩和した。パックされた精肉や鮮魚を販売する場合には必ずしも流水設備は必要ない。手指用の殺菌剤を備えればよいとい



イオンは千葉県の一部で、自前の移動スーパーを開始（千葉県茂原市）

世界の「おいしい」を楽しもう
YOUKI
ユウキ食品株式会社
<http://www.youki.co.jp/>

の人の言うておいてあげるといった地元住民の自ら関与しようとする姿勢に事業開始を決めた。停留拠点ごとの客数や買い上げ点数、売り上げなどの営業情報をコープこうべと地域づくり協議会は共有。結果を受け、住民が「もっと利用しよう」と促し合ったり、コープ側も品ぞろえやルートを変更したりする。

州」「コープおおいだ」と組んだ。コンビニ店舗にはない肉や魚などの生鮮食品をAコープなどから仕入れるためだ。店舗側はライバルとなるものの、「コンビニの出店余地が狭まり、高齢化も進むなか、既存の事業範囲にこだわって展開望が開けない」（移動販売・お届け事業推進部の戸津茂人マネジャー）。

セブンイレブン・ジヤパンの野田静真取締役は「20年前には特異なニーズだった移動販売が今は全国共通になった」と話す。19年2月までに現在約50台の車両を105台にする計画だ。スーパー最大のイオンも16年から、震災被災地などで手掛けてきた移動スーパーを拡大。17年に入り、

「みんなで使おう」。地元で10年以上、民生委員をする藤田津根子さんは地域住民に移動スーパーの利用を呼び掛ける。担当する池尻町の全戸にチラシを配っただけでなく、車両が停留する駐車場に椅子を設置。

継続的な利用を促す仕組みづくりに知恵を絞る。小野市では16年9月、スーパー「トーホーストア育ヶ丘店」が閉店。周辺一体が一気に買い物難民化する懸念が生じた。危機意識を持った行政と自治組織「地域づくり協議会」は連携し、市内の全3200世帯を対象にアンケートを実施。回答した半数以上の住民の7割に移動スーパーを利用する意向があることが分かった。

他地域での移動スーパーが赤字だったコープこうべは当初、この誘致に乗り気ではなかった。しかし、「ここに車を止めたいなら、私がその家

移動スーパーの維持には採算性が課題となる。ローソンが現在運行する約70台の車両のうち、採算ベースに乗っていないのは1割程度にすぎない。400万円前後とみら

今の管理会社で満足ですか?
おかげさまで36年
賃貸マンション総合管理業
松本ビル管理
営業エリア/近畿圏
0120-293829
TEL.06(6627)8500
www.matumoto-kanri.co.jp

みたことない三田へ。
創業100年に向けて、かなり前向き。
1924年渋谷で誕生。
三田飲料は今年創業93年。
三田飲料株式会社
<http://www.sunfield.co.jp/>

10th Anniversary 日経プレミアシリーズ
4刷! 「ジジイの壁」
—いま、ひそかに話題です!!
他人をバカにしたがる男たち
河合 薫
それはつまり、こんな人
□ 反論してこない相手に対して、高圧的になる
□ 「ストレスが溜まっている」を言い訳にしている
□ 妻の出世を認められない
□ 会社名や肩書き、卒業校で人をランク付けする
電子書籍
定価(本体850円+税) 26348-5
イラスト:村林タカノブ

人生の絶望から立ち直る。
生きていければ、苦難を避けては通れない。突然の解雇、大きな挫折、大切な人の難病や大病、そして、いつの日か訪れる、配偶者の死。
苦難はあなたの不意を襲うときもある。
フェイスブックCOOで「LEAN IN」著者のシェリル・サンドバーグは、最愛の夫を突然失った。失意のなか友人の心理学者グラントが教えてくれたのが、逆境が襲いかかってきたときに力強くすばやく立ち直るための力、「レジリエンス」だった。本書では、絶望から回復した経験から、その鍛え方をお伝えしたい。
たとえ人生の濁流にのみ込まれても、水底を強く蹴って水面に顔を出し、再び息をつくことはできる。どんなときも。
OPTION B
フェイスブック COO、「LEAN IN」著者 シェリル・サンドバーグ、心理学者 アダム・グラント
櫻井祐子 訳 定価(本体1,600円+税) 32159-8 photo:Matt Albiani
電子書籍でもお読みいただけます